

緑の党グリーンズジャパン プラス  
グリーンリカバリー+

Green Recovery PLUS



気候危機とコロナ危機を乗り越えるための 日本政治への提言

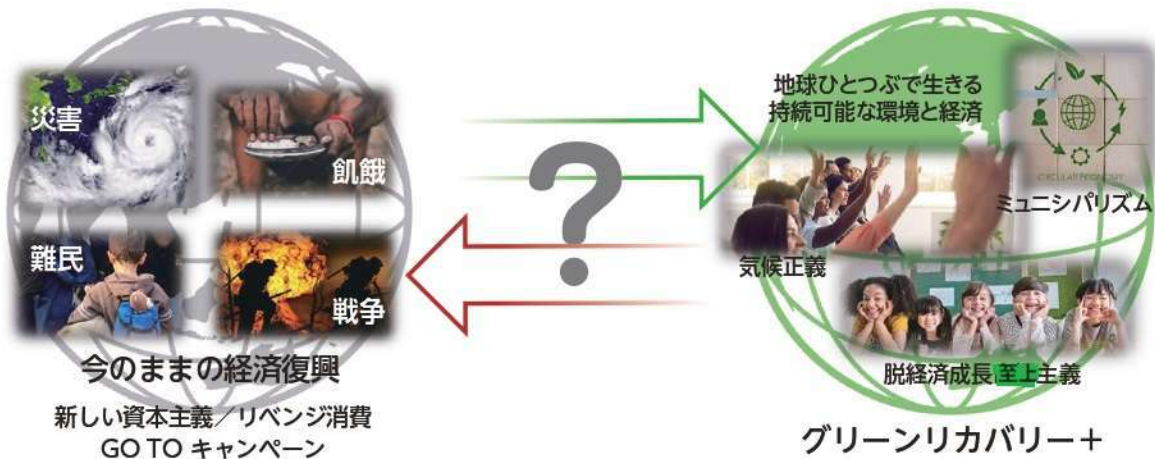
- ① プラス グリーンリカバリー+は「気候正義」単なる回復ではない! 未来も世界も緑に
- ② 1.5°Cは絶対目標 緑の党が2030年までに温室効果ガス70%減をつきつける理由
- ③ すでに見えているゼロカーボンへの道 まず省エネ、そして再エネ100%
- ④ 緑の党のグリーンリカバリー+ プラス 「グリーンリカバリー」を超える運動をつくる



# グリーンリカバリー<sup>プラス</sup>は「気候正義」 単なる回復ではない！未来も世界も緑に

「グリーンリカバリー」とは  
社会・経済のグリーンな回復。  
「グリーンリカバリー+」は  
それを超えていく

コロナ危機と気候危機は私たちに「今までと同じ生活は  
続けられない」という事実を突きつけました。大量生産・  
大量消費で地球を痛め格差を広げる生活を、大きく見直  
す必要があります。緑の党は単なる回復ではない「グリー  
ンリカバリー+」を提唱します。



## グリーンリカバリー<sup>プラス</sup> 「プラス」の意味は「気候正義」

### ① 地球ひとつで生きる、分かち合いと共生の社会へ

経済と社会は大きな痛手を受け、格差・貧困・差別はさらに深刻になりましたが、自由競争に追い立てられる元の経済に戻るのではなく、コミュニティの運営と恵みを分かち合い、多様な生物とともに自然と共生する暮らしをめざします。医療・介護・保育などケア労働の不当な待遇を改善し、低賃金に苦しむ女性を救うことは喫緊の課題です。

### ② 途上国と未来世代に対して、気候危機を招いた責任を取る

現在の国内の不正義だけでなく、気候危機の責任のない途上国と未来世代に対して責任を取ることを、すなわち「気候正義」を実現します。日本を含む先進国は、核廃棄物など負の遺産を残さないことは当然です。一方、途上国に炭素予算を残せるように強力な気候対策を取り、途上国への気候変動適応策と発展のための支援をしなければなりません。

### ③ 気温上昇を1.5℃に抑える、絶対目標を達成する覚悟

1.5℃目標は絶対に達成しなければなりません。私たちは強い覚悟を持つべきです。したがって、単にできることを積み上げるのではなく、どうすれば1.5℃に抑えられるかを残された炭素予算(第2章参照)から逆算します。

※グリーンリカバリーとグリーンニューディール:いずれも社会・経済をグリーンな方向に作り変えようとする中で、ほぼ同じ意味で用いています。グリーンリカバリーは厳しい現状からの復興を強調する一方、グリーンニューディールは経済の活性化・雇用創出を強調します。

※バックキャスティング (backcasting):現状からどんな改善ができるかを考えて、改善策をつみあげていくような考え方をフォアキャスティング (forecasting) といいます。それに対して未来の姿から逆算して現在の施策を考える発想がバックキャスティング (backcasting) です。



# 1.5℃は絶対目標： 日本政府の「温室効果ガス46%減」に 緑の党が70%減をつきつける理由

(2030年までに)

## 富裕層の責任、日本人の責任

2021年4月、日本政府は2030年までの温室効果ガス削減目標を2013年比46%と表明しました。日本は世界で5番目に多くのCO2を排出している国なので、仮にこの目標を達成したとしても、気候変動を食い止める責任を果たすことができません。

## 炭素予算を大幅に超過する 46%削減案

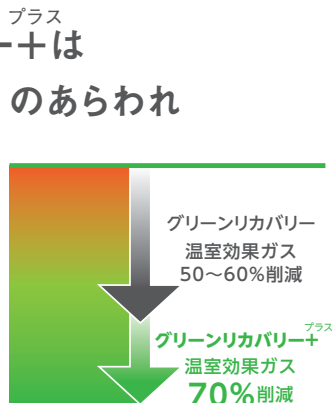
地球の平均気温上昇を産業革命前から1.5℃未満に抑えるには、あとどれくらい温室効果ガス（二酸化炭素換算）を排出してよいのでしょうか。それを示すのが「1.5℃炭素予算」です。IPCC第6次報告で示された1.5℃炭素予算を世界人口で単純に割り当てると、日本に許される炭素予算（2022年5月時点）は約41億トンになります。近年の日本の排出量は年間10～11億トンなので、このままだと2022年5月から4年ほどで予算を使い果たします。日本政府目標の「2030年までに46%削減」のペースでは、2025年ごろに予算を使い切ってしまう。1.5℃目標内に収めるためには、本来、2030年までに100%削減をめざすくらいでなければならないのです。

## 緑の党は70%削減を求めます

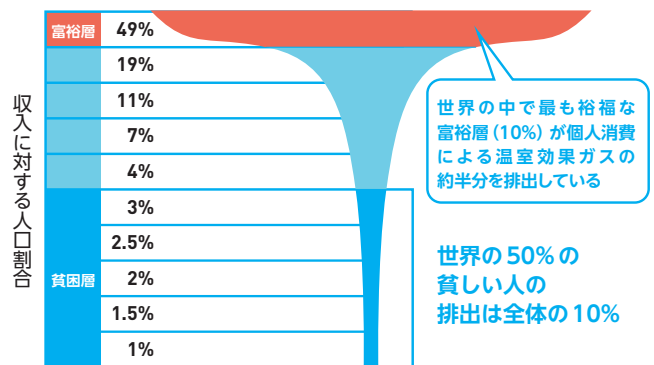
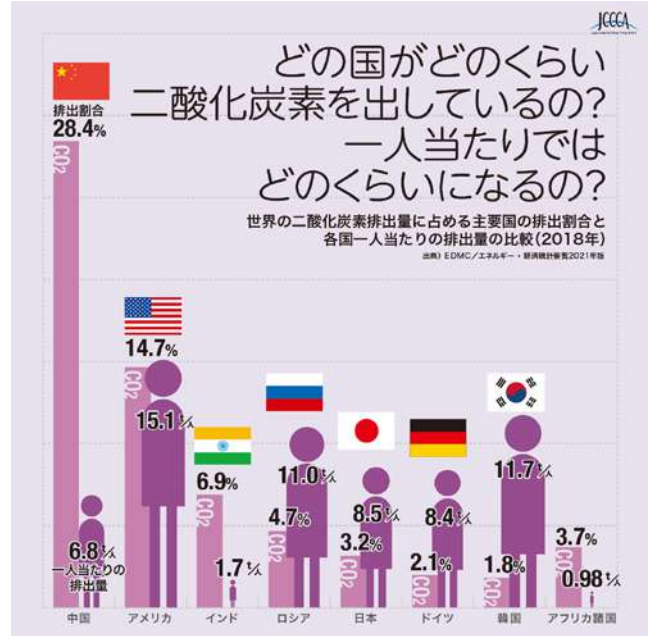
緑の党の提案は、2030年までに二酸化炭素の排出70%削減と気候災害に脆弱な国々への支援策です。それが炭素予算を超過する国の責任です。

## グリーンリカバリー+は 「覚悟」と「責任」のあらわれ

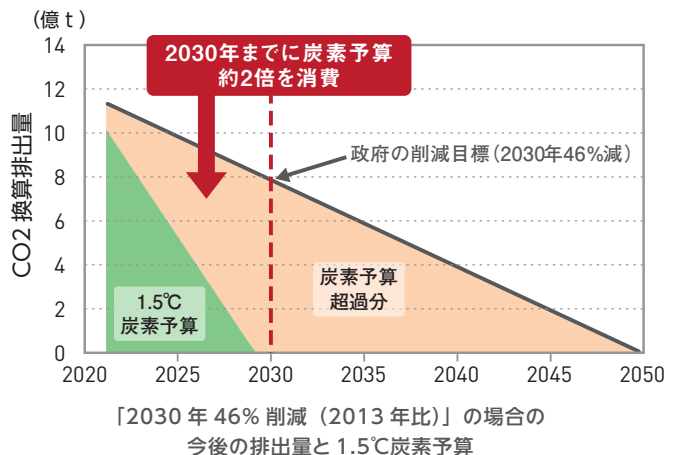
多くのNGOは温室効果ガス50～60%削減を提案していますが、緑の党はさらに野心的な目標を提示します。



グリーンリカバリーとグリーンリカバリー「プラス」の違い



世界人口と温室効果ガス排出量  
出典：Oxfam “Extreme Carbon Inequality” 2015



日本の年間排出量（2020年末時点）と炭素予算（2018年にIPCCが示した1.5℃炭素予算から一定の仮定で試算したもの）に基づき、今後の削減シナリオをグラフ化した。1.5℃炭素予算（グラフの緑のエリア）内に累積排出量を収めるには、2030年前に排出ゼロにしなければならない。政府の言うように「2030年46%削減」では、累積排出量（オレンジのエリア）は炭素予算を大幅に超えてしまうことがわかる。



# すでに見えているゼロカーボンへの道 温室効果ガス60%削減は実現可能だ： まず省エネ、そして再エネ100%

「レポート2030 グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ」より

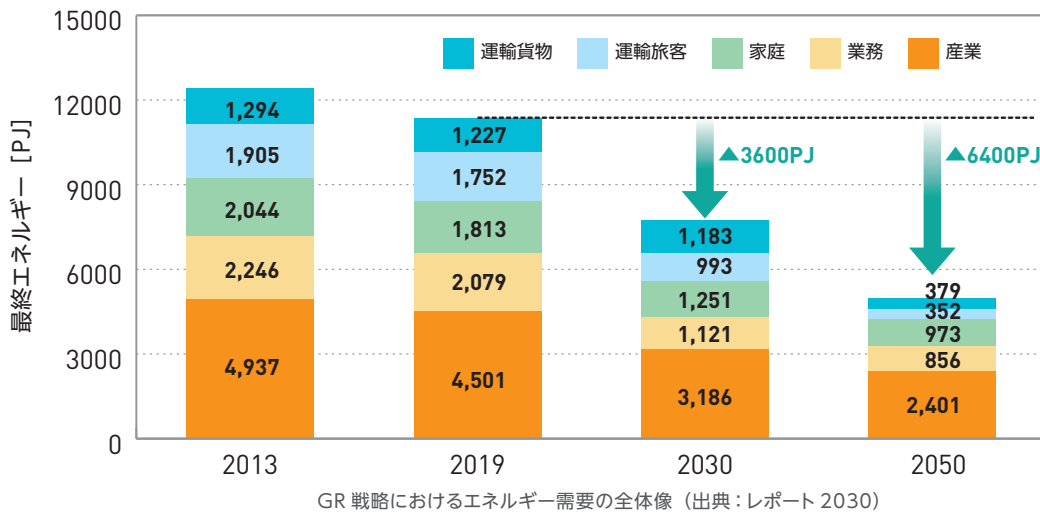
## 「レポート2030」ロードマップ

脱炭素（ゼロカーボン）を実現するために、①もっとも重要なのは、社会全体のエネルギー消費を大幅に削減すること、②次に、エネルギー生産の中身を再生可能エネルギー100%にすることです。

このようなゼロカーボンへの道を具体的に研究したのが、「未来のためのエネルギー転換研究グループ」です。

彼らは、政府の財政出動・民間投資による経済効果・雇用創出と温室効果ガス削減を分野別に積み上げて、最終エネルギー消費を2030年に40%減、2050年に62%減(2013年比)にできることを示しました。

同グループによる「レポート2030 グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ」から、分野別の脱炭素化の道を見てみましょう。<https://green-recovery-japan.org/>



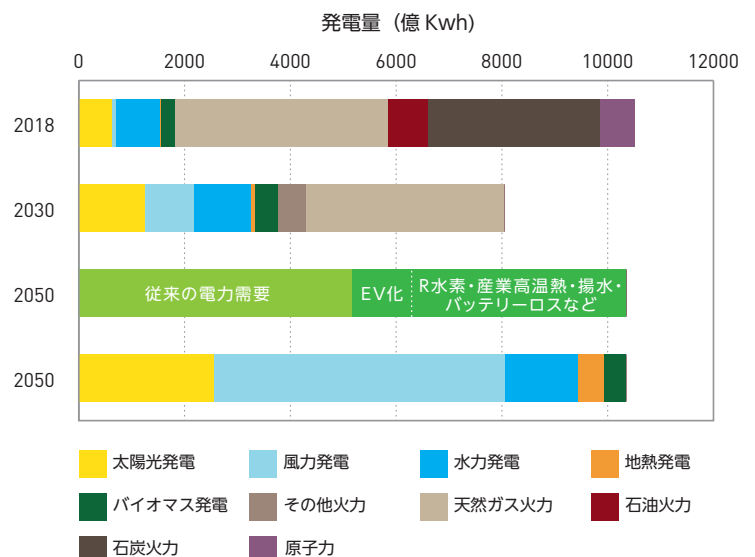
## ① 電力・熱分野:原発即廃炉・石炭火力2030年までに廃炉。環境破壊をしない再エネに転換

原発即廃炉、2030年までに石炭火力廃炉、再エネ電力割合44%、2050年までに再エネ電力割合100%にするのが「レポート2030」の見通しです。電力消費は、2030年までに2010年比30%減、2050年までに従来の電力消費を40%減。ただし、電気自動車(EV)への転換、産業高温熱の電化やバッテリーロスの調整を加えると電力需要は増えます。コージェネレーション(熱電供給)を含め、温熱を効率的に利用します。

### 《緑の党は提案します》

再エネ水素・再エネアンモニアへ転換し、次世代型太陽電池を開発します。

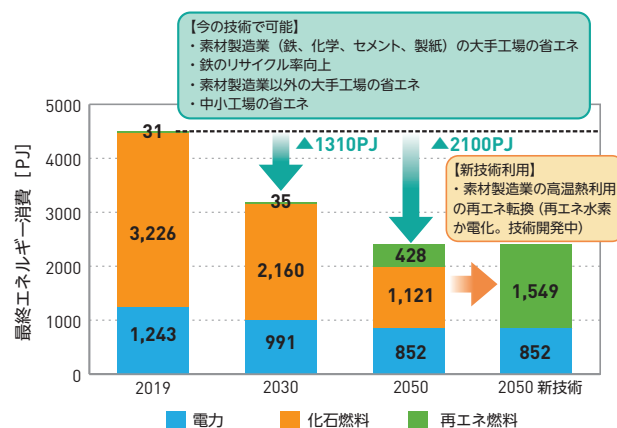
環境破壊をしない再エネに転換します。メガソーラーや大型風力発電はアセスメントを徹底しつつ規制します。経営に住民が参加し、住民が恩恵を受けることができるようにします。



## ②産業分野:エネルギー多消費産業の縮小、ゼロエミッション産業の拡大

鉄鋼、セメント、化学工業、製紙などはCO2排出が多い産業です。鉄・紙のリサイクルを増やす必要があります。素材製造のための高温熱は、電炉や再エネ水素など技術開発が必要です。

中小企業の省エネ設備投資を支援します。使い捨て製品をなくします。農林水産業は、農地でのソーラー・シェアリングにより、エネルギー兼業ができます。



GR戦略における産業分野のエネルギー需要構造 (出典: レポート2030)

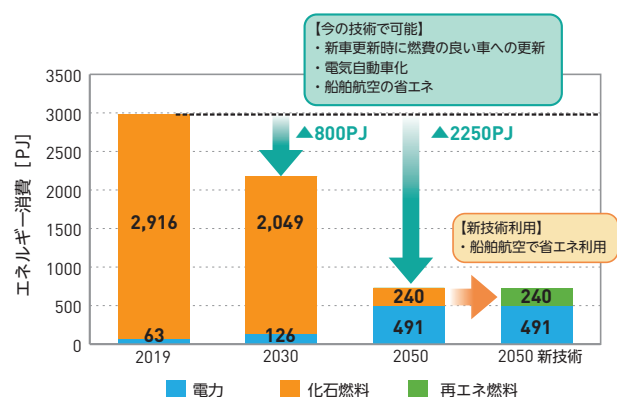
## ③運輸分野:ガソリン車を電気自動車化 公共交通機関の充実、短距離航路廃止

仮にすべての自家用車を電気自動車に替えても電力需要は1-2割程度しか増えません(2010年比)。

タクシー、トラックも電化します。

### 《緑の党は提案します》

自転車レーン、路面電車や電気バス網を整備し、コンパクトシティ化します。航空業は短距離路線を廃止します。



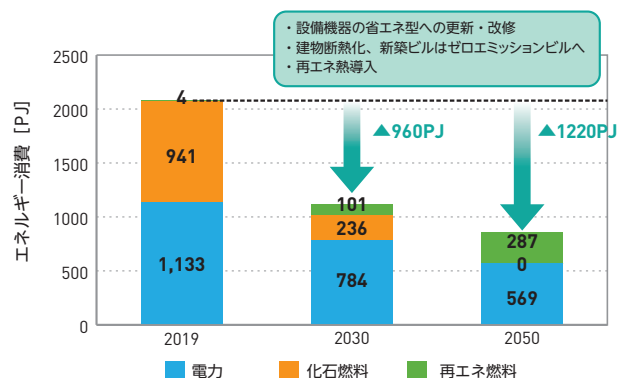
GR戦略における運輸分野のエネルギー需要構造 (出典: レポート2030)

## ④業務分野:省エネ機械設備と断熱でゼロ・エミッション・ビル

エネルギー効率目標の設定を義務化し、事業所建物の断熱規制を実施します。

### 《緑の党は提案します》

小売業・飲食業はフードロス・廃棄商品をなくし、使い捨て容器・包装を止めます。



GR戦略における業務分野のエネルギー需要構造 (出典: レポート2030)

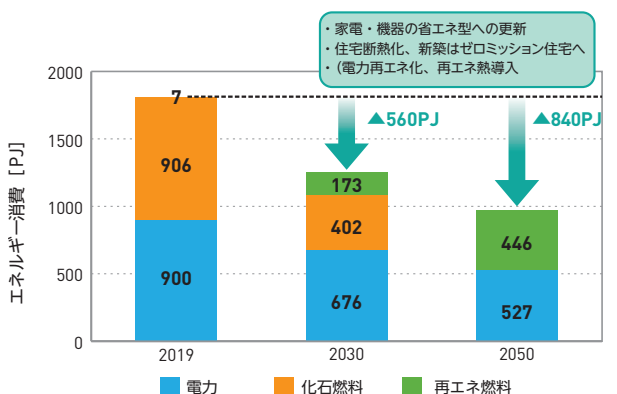
## ⑤家庭分野:省エネ家電と断熱でゼロ・エミッション・ハウス

新築・リニューアルにおいては、断熱規制と屋根利用を義務化します。

生活のあらゆる場面で使い捨てをなくします。

### 《緑の党は提案します》

低所得世帯に高断熱住宅や省エネ家電を提供します。



GR戦略における家庭分野のエネルギー需要構造 (出典: レポート2030)



# 緑の党のグリーンリカバリー+は「グリーンリカバリー」を超える運動をつくる 温室効果ガス70%以上削減の方向性

## ①労働者の尊厳を復活させる 公正な移行

グリーン産業への転換は、地域に良質な雇用をつくりま  
す。低炭素産業である医療・介護・教育などのケア労働  
の賃金を上げることは、格差・貧困の解決につながります。  
エネルギー多消費産業からグリーン産業へ、労働力の移  
行が公正になされるように、生活給や雇用の保障をめぐつ

て、政府支援や労使間の徹底した話し合いが必要です。

- 離職者対策
- 経営者・労働組合・行政（国、自治体）の話し合いの  
テーブル
- リカレント教育（社会人の学び直し）

## ②女性が生きやすい社会は誰にとっても生きやすい ジェンダー平等

世界は人口爆発の危機にあります。利益追求のために、  
女性が社会的に低い地位に置かれ、家庭に縛られてきた  
ことが原因のひとつです。ケア労働は女性が家庭内で無  
償で行うものとされてきたために低賃金です。非正規雇  
用の女性の困窮、特にシングルマザーの状況はコロナ禍  
でさらに過酷です。女性の自己決定権の確立、ビジネス  
や政治の意志決定の場に女性を増やすことが重要です。

- クオータ制の導入
- ベーシックサービス；医療・教育の無償化
- リプロダクティブ・ヘルス／ライツ  
（性と生殖に関する健康と権利）子どもを産む・産まない  
を決める権利、そのための健康を享受できる権利など
- 子どもの貧困対策
- 途上国の女兒教育支援

## ③いきもの、水、土、森、海を守る ライフスタイルの転換

第1次産業は、温室効果ガスの全排出量のうち20%以  
上を占めます。この分野の排出削減をもっと重視する必  
要があります。農業は、化学肥料・農薬を多用する大規  
模単作の工業型農業から、地域の自然に応じて多品種  
を小規模に営む有機農業に転換します。畜産業は温室  
効果ガスを多く排出する工業型畜産から、動物福祉にか  
なった畜産業へ転換します。

さらに未来を見すえて、里山や森林を荒廃から防ぐ林業  
と持続可能で乱獲しない水産業により、環境負荷が減少  
し生物多様性が保全されます。これにより自然災害に強  
い国土を作ります。このような第1次産業は、市場の競争

原理にさらすのではなく、保護しなければなりません。  
たとえば、学校給食のオーガニック化は、子どもたちの健  
やかな成長のためだけでなく、有機農家を守り育てる優  
れた政策です。環境を守り、自然と共生する価値観とライ  
フスタイルを社会全体で培っていかねばなりません。

- 農業や畜産からのメタン発生を抑制
- フードロスの削減
- 森林整備に財政出動
- 中山間地域に雇用創出、循環経済の活性化
- コンポスト（たい肥）作り
- プラスチックのデポジット制

## ④コロナで困窮する人を救い、気候危機をやわらげる 炭素税ベーシックインカム

発生する炭素量に応じて課税する炭素税は、CO2大量  
排出を抑制します。日本の地球温暖化対策税は289円  
／CO2t、これを環境先進国並みに1万円に引き上げます  
（スウェーデン約15,000円／CO2t、フィンランド・ス  
イス約1万円／CO2t）。しかし、困窮する人びとを窮地  
に追いやっては元も子もありません。炭素税と社会保障

をセットにした炭素税ベーシックインカムによって、低所  
得者層を置き去りにすることなく、気候危機に立ち向か  
います。消費税の逆進性解消、所得税・法人税の強化な  
ど公正な税制改革は言うまでもありません。

- 炭素税ベーシックインカム（炭素配当）
- 炭素税を国民健康保険料の引き下げや年金支給の原資に。

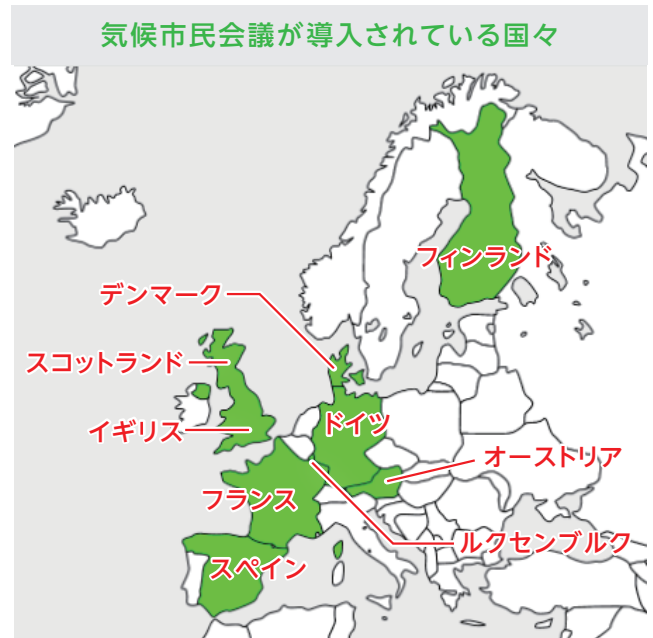
## ⑤ 市民・次世代・地域が政治を動かす ミュニシパリズム

気候危機とコロナ危機を回避するためには、大企業ではなく庶民の利益を代表する政治家と、ジェンダー・年齢・人種の多様性が確保された議会によって政治を進める必要があります。原発のような大規模集中型エネルギーから分散型エネルギーシステムに転換するためにも、水道・教育・医療などの地域の共有財産(コモン)を地域市民が運営するためにも、市民・次世代・地域が主体となって政治を動かすミュニシパリズム(積極的地域主義)の実現が不可欠です。

- 気候市民会議※
- 地域電力
- 共同組合
- 水道の再公営化



出典：スペイン気候市民会議ウェブサイト



出典：BÜRGERRAT の情報をもとに緑の党作成(2022年4月時点)

### ※気候市民会議

気候対策を検討する会議。くじ引き(無作為抽出)によって、年齢、性別、職種などをその地域の縮図となるように委員を選ぶ。国、国会、自治体の主催で導入が進んでいる。日本では札幌市、川崎市、武蔵野市で実施(2022年4月時点)

## ⑥ 世界第5位の排出国としての責任を果たす「気候外交」 ～脆弱な途上国が気候変動に適応できるように

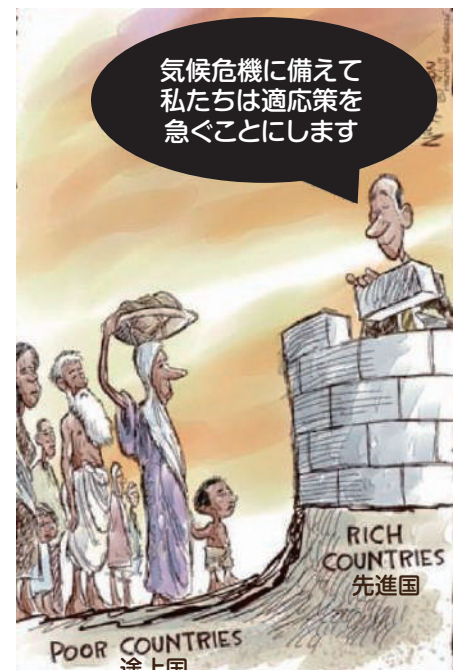
気候災害による命の喪失と経済的ダメージを受ける国の多くは途上国。気候被害に備える「適応策」を十分に支援しなければ、途上国からの協力を得られません。

もし、国際社会に信頼関係が築けなければ、最大の環境破壊である戦争の原因になります。

- 1.5℃級の気候災害への適応策  
(このままでは手遅れ、1.0℃級災害はすでに起きている)
- 先進国と同じレベルの適応策を途上国に支援
- 気候難民の積極的受入れ(国境の壁を築かない)→右絵を参照
- 日本は、CO2大量排出国としての責任を果たす気候外交を!

### MAPAと1.5℃級の災害への適応策

気候変動の影響をもっとも受ける人々と地域をMAPA (Most Affected People and Area) と呼びます。MAPAは、気温が1.0℃上昇した現在、すでに甚大な気候災害をこうむっています。1.5℃上昇するとさらに深刻な気候災害が想定され、それに備える「適応策」への大幅な支援が急務です。



こんな社会を変えよう



# グローバルグリーンズ 世界の気候対策を牽引する緑の党

世界には100か国以上に緑の党があり、グローバルグリーンズというネットワークをつくっています。

各国の緑の党はグローバルグリーンズ憲章の6つの理念に基づき行動します。ドイツをはじめ、スウェーデン、フィンランドなど8の国々の緑の党が連立政権入りを果たし、気候政策を牽引しています。

緑の党グリーンズジャパンはグローバルグリーンズの正式メンバーとして、海外の緑の党と連携しながら、気候危機回避に向けた活動をしています。



グローバルグリーンズ憲章の6つの理念



## 気候危機連続セミナー動画公開中

日本人の専門家だけでなく、海外の緑の党からもゲストを招いて、気候講座を実施しています。



スウェーデン緑の党 エリクソンさん  
英国緑の党 ダウディングさん  
ドイツ緑の党 シェーファーさん



動画公開中

<http://greens.gr.jp/kikokiki/30652/>

## 「地球ひとつで生きる」緑の党グリーンズジャパンと「グリーンリカバリー+」を実現しよう

コロナやウクライナ情勢による経済危機から立ち直るためと言っても、過剰生産・過剰消費に逆戻りしてはいけません。1.5℃目標と気候正義の実現が必要です。緑の党グリーンズジャパンの会員・サポーターになって「グリーンリカバリー+」をめざしませんか。緑の党のスローガンは「地球ひとつで生きる」です。美しい地球を守り、世界の人々と温かいつながりを築きましょう。



入会案内



## 緑の党グリーンズジャパン

〒165-0026 東京都中野区新井 2-7-10 サンファスト 301  
TEL: 03-5364-9010 FAX: 03-3389-0636  
Email: [greens@greens.gr.jp](mailto:greens@greens.gr.jp) HP: <http://greens.gr.jp/>

